

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市森町2438-2		
HPアドレス	http://mie-dakc.server-shared.com/		
電話番号	059-256-4168	FAX番号	059-256-4168
設立年月日	昭和51年10月2日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行 平成29年4月1日三重県動物愛護管理センターから名称変更		
代表者	理事長 永田 克行	県所管部等	医療保健部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	犬・猫の適正な取扱いに努め、公衆衛生の向上と生活環境の保全に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 狂犬病予防・動物愛護管理推進事業	116,478	118,683	109,009	
全事業合計に占める割合	98.6%	98.6%	98.7%	
(2) 三重県動物愛護推進センター支援事業	1,699	1,726	1,448	
全事業合計に占める割合	1.4%	1.4%	1.3%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	118,177	120,409	110,457	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- 狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等に基づく野犬等の捕獲・抑留、犬・猫等の保護管理、犬・猫等の回収・殺焼却処分等及び動物愛護管理業務の実施
- 三重県動物愛護推進センターを利用する県民のため、三重県収入証紙販売や県への駐車場貸付などの支援事業の実施

○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	118,662	121,508	111,156
	経常費用	(b)	118,177	120,409	110,457
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	485	1,099	699
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 303	△ 435	△ 712
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	182	664	△ 13
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	182	664	△ 13
貸借対照表	資産		252,155	278,350	264,426
	負債	(h)	92,317	117,848	103,938
	指定正味財産	(i)	65,565	65,565	65,565
	一般正味財産	(j)	94,273	94,937	94,924
	正味財産	(k) = (i) + (j)	159,838	160,502	160,488
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	252,155	278,350	264,426	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	63.4%	57.7%	60.7%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.4%	100.9%	100.6%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	2.5%	2.2%	2.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.4%	0.9%	0.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.2%	0.4%	0.3%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	81.1%	81.3%	80.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	3.2%	3.2%	3.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	R3平均年齢※: - 歳 R3平均年収※: - 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	10人	10人	9人	R3平均年齢※: 50.7 歳 R3平均年収※: 6,742 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	2人	会計年度職員1人、再任用技術員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		105,908	108,817	99,718
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		105,908	108,817	99,718
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

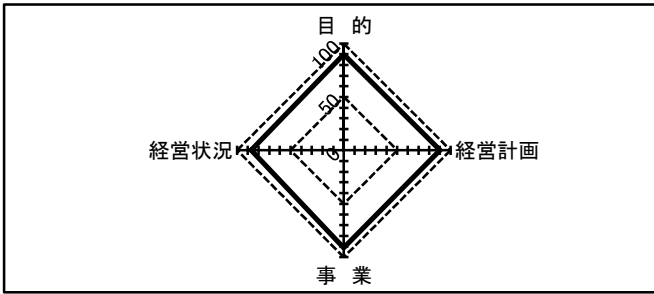
目標	三重県と協働して犬・猫の殺処分数「0」をめざし、動物愛護管理の啓発、譲渡の推進、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術を行うTNR活動の推進など動物愛護管理推進事業等に取り組み、人と動物との共生環境づくりに努める。
実績	動物愛護教室の開催等動物愛護管理の啓発を県と協働で実施し、TNR事業や犬・猫の譲渡事業を支援するとともに譲渡後の追跡調査を行うなどにより、犬・猫の殺処分数の減少につなげた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	新型コロナウイルス感染症の影響により動物愛護教室等の開催希望数は減少見込みであるが、命の大切さや動物の適正飼養等の啓発事業を県と協働で実施し、三重県動物愛護推進センターが行う犬・猫の譲渡事業の支援、譲渡後の追跡調査、TNR活動の推進などにより殺処分数の減少に努める。
	令和3年度実績	犬・猫の殺処分数は目標を大きく下回る7頭・匹となり目標を達成した。県と協働で行う動物愛護教室等の開催は、コロナ禍の継続により令和2年度の68回から57回に減少したが、三重県動物愛護推進センター来館者等への動物愛護意識と適正管理の普及啓発に努めた。また、犬・猫譲渡の支援、譲渡後の飼養状況に関する追跡調査を適正に行うとともに、TNR活動の支援等により殺処分数の減少につなげた。
	令和4年度目標	新型コロナウイルス感染症の対策をとりつつ、命の大切さや動物の適正飼養等の啓発事業について県と協働で取り組み、三重県動物愛護推進センターが行う適正な飼い主への犬・猫の譲渡事業を支援するとともに、譲渡後の追跡調査やTNR活動の支援などにより、殺処分数の抑制に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	犬・猫の殺処分数		23	頭・匹	目標	69	46
				実績	39	7	
動物愛護教室等の受講者数		500	人	目標	3,000	900	500
				実績	896	374	
犬・猫の譲渡数		370	頭・匹	目標	450	450	370
				実績	455	381	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	87	B	91	A	91	A
経営状況	87	B	87	B	87	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		②	
3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか		①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか		①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		-	
4. 経営状況に対する評価				比率	87	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか		②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

令和3年度コメント	
目的	「動物の愛護及び管理に関する法律」、「狂犬病予防法」等に基づき、保護された犬・猫の適正な取扱いに努めている。県民の動物愛護に対する関心は高く、動物を愛護する心の啓発事業、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術など引取数を減らす取組や犬・猫の命をつなぐ譲渡事業を拡充するなど、殺処分がなくなることをめざして事業展開をすることへの社会的要請は増加している状況である。
経営計画	第2次三重県動物愛護管理推進計画に沿って中長期経営計画を定め、諸事業を実施するとともに、毎年度事業計画の見直しを図っている。
事業	野犬の捕獲・抑留、処分等の業務のほか、三重県動物愛護推進センターにおける犬・猫の飼養管理、譲渡希望者に正しく飼養する知識・心構え等の説明、譲渡後の飼養状況に関する追跡調査、県と協働で小学校等に出向いた動物愛護教室や犬との正しい接し方教室の開催など、動物愛護や終生飼養等について普及啓発を行っている。
経営状況	県及び四日市市から委託を受けて事業を実施しており、特に経営上の問題はないが、平成29年度より三重県動物愛護推進センターの支援事業として、三重県収入証紙販売や駐車場貸付の収益事業を行い財政基盤の強化を図っている。今後も効果的かつ効率的な健全経営を推進していく。
総括コメント	動物愛護に関する社会的要請があることから、県と協働した動物愛護教室等の開催や三重県動物愛護推進センターと連携した犬・猫の譲渡の拡充、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術を行うTNR活動の推進に積極的に取り組むなど、コロナ禍でも動物愛護管理事業の円滑な推進を図っている。また、狂犬病の発生防止と犬による人への危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲・抑留を適切に実施し、公衆衛生の向上に寄与するとともに、殺処分についてもさらなる減少に努めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	各法令の趣旨及び第3次三重県動物愛護管理推進計画の基本理念や取組目標等を踏まえ、適正に業務を遂行するとともに、動物愛護管理事業の一層の推進を図る必要がある。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画に基づき着実に事業を実施するとともに、第3次三重県動物愛護管理推進計画やみえ元気プラン等の新たな県の施策目標や基本理念等の内容を踏まえて、計画の見直しを行い、次年度計画に反映することが望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	A	A	TNR活動の普及、譲渡の推進等により、犬・猫の殺処分数は大きく減少したが、新型コロナウイルス感染症の影響により動物愛護教室等の啓発事業が縮小傾向にあるため、殺処分数のさらなる減少をめざし、新しい生活様式等の社会情勢を踏まえ、事業内容を拡充する必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	経営状況は特に問題ない。今後も引き続き、公益法人会計基準に基づく適正な会計処理により、健全な経営を行う必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

殺処分数ゼロに向けた取組においては、犬・猫の殺処分数について、目標46匹に対して、実績7匹であり、目標を大幅に達成することができている。一方、動物愛護教室の受講者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により2年間低迷している状況である。

今後も中長期経営計画に基づき着実に動物愛護管理事業を実施するとともに、第3次三重県動物愛護管理推進計画のほか、新しい生活様式やみえ元気プラン等の内容を踏まえ、県、市町、獣医師会、ボランティア等さまざまな主体と連携して事業内容の充実を図り、公益財団法人として、さらなる公益の増進に寄与されたい。

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市西古河町10-16 別所ビル 3階		
HPアドレス	http://www.seiei.or.jp/mie/		
電話番号	059-225-4181	FAX番号	059-225-3231
設立年月日	昭和56年8月24日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 田中 茂毅	県所管部等	医療保健部
県出資額	2,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	三重県における生活衛生関係営業の健全化及び振興を通じて、その衛生水準維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 生活衛生営業指導	21,316	21,103	21,867	
全事業合計に占める割合	95.0%	68.1%	95.5%	
(2) 生衛業調査受託	702	872	549	
全事業合計に占める割合	3.1%	2.8%	2.4%	
(3) 標準営業約款登録事業	72	150	367	
全事業合計に占める割合	0.3%	0.5%	1.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	351	8,844	118	クリーニング師研修、 振興助成交付金事業
全事業合計に占める割合	1.6%	28.6%	0.5%	
全事業合計	22,441	30,969	22,902	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 生活衛生営業者及び消費者等に係る各種の相談、苦情及び照会等に対する助言・指導
- (2) 生活衛生営業に係る各種調査の受託
- (3) 理美容業ほか指定業種の標準営業約款登録認定
- (4) クリーニング師研修等の受託及び生活衛生同業組合自主事業の指導助言

○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		22,794	30,937	23,179
	経常費用 (b)		23,616	31,804	24,191
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 822	△ 867	△ 1,012
	当期経常外増減額 (d)		1,028	1,205	1,184
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		206	338	172
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		206	338	172
貸借対照表	資産		22,204	22,507	22,813
	負債 (h)		1,371	1,336	1,470
	指定正味財産 (i)		5,000	5,000	5,000
	一般正味財産 (j)		15,833	16,171	16,343
	正味財産 (k) = (i) + (j)		20,833	21,171	21,343
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		22,204	22,507	22,813	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	93.8%	94.1%	93.6%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	96.5%	97.3%	95.8%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	2.1%	2.2%	5.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 3.6%	△ 2.8%	△ 4.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 3.7%	△ 3.9%	△ 4.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	73.5%	54.7%	69.9%
	管理費比率	管理費／経常費用	5.0%	2.6%	5.3%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R3平均年齢※: ー 歳 R3平均年収※: 給与規定による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	2人	R3平均年齢※: 62.5 歳 R3平均年収※: 4,422 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	1人	経営指導員(非常勤)1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料	0	8,620	0
補助金・助成金	19,588	19,588	20,088
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	19,588	28,208	20,088
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和4年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

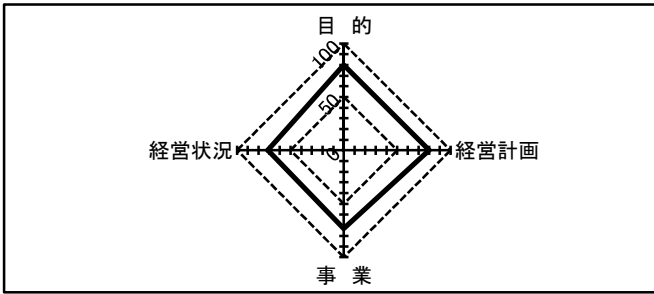
目標	窓口・巡回・移動相談等の一定件数の確保とさらなる充実を図るとともに、ホームページの更新や、せいえい三重ネット・ネットの充実による食中毒情報等の迅速な発信に努める等、生衛業の衛生水準の確保・向上及び振興を図る。
実績	窓口・巡回・移動相談の実施や、生衛業者に対する研修の開催、せいえい三重ネット・ネットを活用した食中毒警報の情報提供等を行った。また、県の要請に応じて県内の飲食店や生衛業者に店舗改善を促すなど、新型コロナウイルス感染症に対する意識の向上を図るとともに、県の施設認証、PCR検査について周知・勧奨を行ったほか、各種支援金等新型コロナウイルス感染症対策支援制度の周知等を行い、県内生衛業の衛生水準の確保・向上、経営支援に努めた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	衛生水準の確保・向上に資する相談事業や各種研修・講習を実施するとともに、組合活性化などの取組に対して指導・助言を行い、県内生衛業の振興発展に努める。また、新型コロナウイルス感染症に対応した「新しい生活様式」に即した生衛業の在り方への取組を国・県の施策に基づいて行う。				
	令和3年度実績	窓口・巡回・移動相談の実施や、生衛業者に対する研修の開催、せいえい三重ネット・ネットを活用した食中毒警報の情報提供等を行った。また県の要請に応じて県内の飲食店や生衛業者に店舗改善を促すなど新型コロナウイルス感染症に対する意識向上を図るとともに、県の施設認証やPCR検査の周知・勧奨を行ったほか、各種支援金などの新型コロナウイルス感染症対策支援制度の周知等を行い、県内生衛業の衛生水準の確保・向上、経営支援に努めた。				
	令和4年度目標	コロナ禍の状況を見極めつつ、衛生水準の確保・向上に資する相談事業や各種研修・講習を実施するとともに、さらなる組合活性化などの取組に対して指導・助言を行い、県内生衛業の振興発展に努める。また生衛業がSDGsやDXなど新しい社会活動の在り方に対応できるような取組を国・県の施策に基づいて行う。				

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	窓口・巡回・移動等相談件数	6,000	件	目標	2,932	5,000	6,000
生活衛生同業組合組合員数	4,000	人	実績	7,299	8,350		
			目標	4,000	4,000	4,000	
標準営業約款登録件数	700	件	目標	700	700	700	
			実績	529	423		

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	70	B	80	B	80	B
経営計画	75	B	75	B	80	B
事業	64	B	69	B	73	B
経営状況	62	B	62	B	71	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	80	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	②		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	73	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	71	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	③		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

《団体自己評価コメント》

		令和3年度コメント
目的		「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」(昭和32年法律第164号)に基づき、生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の安全・安心な日常生活のサービスの確保を図ることとしている。平成30年度の食品衛生法および健康増進法の一部改正による、HACCP導入、受動喫煙防止対策等、生活衛生営業者に対応が求められる制度改正が相次いでいる。加えて新型コロナウイルス感染症対策及び営業自粛が求められるなど、事業者からの融資・経営相談も多く寄せられ、消費者等からの相談や苦情も寄せられていることから、苦境に立つ生衛業者の支援を行い、新たな社会的要請にも臨機応変に対応して行くことを目的としている。
経営計画		国及び県の事業計画・予算に従い、県及び全国生活衛生営業指導センターの指導・協力を得ながら、公益財団法人としての役割を果たすべく、生衛業者を対象とする指導・相談事業を実施し、諸経費の節減に努め、必要な経営・融資相談、衛生水準確保・向上事業、健康・福祉対策推進事業及び後継者育成事業等を実施することとしている。
事業		基本事業である各種相談・指導事業は、近年大幅に充実を図ってきた。特に日本政策金融公庫の生衛業者に対する特別融資枠である生活衛生関係営業経営改善貸付は、利子補給制度創設を市町に働きかけ、これまでに8市2町まで制度化されており、成果を上げることができた。健康・福祉対策推進事業等研修事業については、事業復活支援金制度説明会を開催するなど生衛業者の支援に取り組んだ。また新型コロナウイルス感染症対策事業として県の要請に応じて、「みえ安心おもてなし施設認証」の取得やPCR検査キットの活用を促すなどの取組を行った。さらには伊勢茶振興計画策定資料収集に協力した。
経営状況		国・県からの補助金と受託事業収入で運営しており、受託事業収入が大きく望めない状況の下で経費の節減に努めている。組合活性化事業や県との連携による公益的事業への取組を進めるためにも、指導センターの経営指導員3人及び事務職員1人の4人体制と国補助金の補助対象となる事業費の額の確保が不可欠である。現在、経営指導員3人のうち1人が非常勤であるため、体制的に非常に厳しい状況にある。とりわけ新型コロナウイルス感染症対策事業を行うには、人員不足のため多大な時間外勤務に及んだ。
総括コメント		相談事業は、巡回訪問・団体への説明会等広報活動の充実により、相談件数が着実に増加しており、この実績は、全国的にも大変な評価を得ているところである。また、生衛業メール会員登録システム(せいえい三重ネット・ネット)による食中毒警報の発信等によるネットワークが定着しつつある。ただし、コロナ禍のため多くの研修を予定通りには開催することができず、中止または、通信制もしくは印刷物による周知・啓発事業に切り替えることとなった。県の指定によるクリーニング師研修は、通信制に切り替えて実施した。また、新型コロナウイルス感染症対策として国県市等の支援施策及び融資制度等の周知を行うとともに、県の要請に応じて「みえ安心おもてなし施設認証」の取得やPCR検査キットの活用を促す取組、政策立案のための資料収集等に協力した。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	公益財団法人の設立目的に沿った生衛業者に対する経営相談、融資指導等に関する相談事業を行うことで、生衛業者における衛生水準の維持向上を図っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	生活衛生営業指導センターの事業計画に基づき、適切に事業を実施している。また、毎年度、生衛業界の意見や要望、国及び県の施策をふまえた事業が計画されている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	各事業者が、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、集客や事業の継続に悩む中、相談指導事業において、経営改善にかかる助言や融資の紹介等、生活衛生分野の事業者の支えとなっている。コロナ禍による価値観やライフスタイルの変化をふまえ、今後も継続して、生衛業者や利用者のニーズに合った事業展開が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	国・県の補助金を中心として事業を行っているが、経費節減等の経営改善の努力を継続していく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

生活衛生関係営業は、県民の日常生活に極めて深い関係のあるサービスである。しかし、各事業者の規模は小さく、社会情勢の影響を受けやすいことから、生活衛生営業指導センターは、事業者と利用者の双方のニーズを勘案した事業展開が求められる。事業の中心となる相談指導事業については、年々件数が増加しており、事業者の経営の安定に寄与している。特に令和3年度においては、令和元年度から続く、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各事業者が集客や事業の継続に悩む中、経営改善や融資の案内等、多くの事業者の支えとなっている。コロナ禍の中、今後も価値観やライフスタイルの変化をふまえ、生活衛生関係営業ガイドラインや、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付などの周知を行い、施設の改善向上や経営の健全化に努め、生衛業者を支援されたい。なお、3～5年周期で収益変動がある標準営業約款登録事業や研修受託事業等の事業収益の減額により、当期経常増減額が平成29年度からマイナスに転じている。これらの状況をふまえ、さらなる経営改善、諸経費の削減に取り組む、公益の増進に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目191番地		
HPアドレス	http://www.qq.pref.mie.lg.jp/		
電話番号	059-227-3799	FAX番号	059-228-3799
設立年月日	昭和57年10月1日設立 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 二井 栄	県所管部等	医療保健部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	47.5%
団体の目的	三重県広域災害・救急医療情報システムの運営を行うことにより、救急医療の円滑かつ迅速な確保を図り、県民の健康維持及び増進に寄与すること。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 三重県広域災害・救急医療情報システム運営事業	94,029	95,328	96,374	公益目的事業
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	94,029	95,328	96,374	事業収益額
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

(1) インターネット、電話案内による県民等への医療機関情報の収集・提供、救急医療に関する啓発

○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		94,062	95,402	96,406
	経常費用 (b)		95,932	96,868	98,306
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 1,870	△ 1,466	△ 1,900
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 1,870	△ 1,466	△ 1,900
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 1,870	△ 1,466	△ 1,900
貸借対照表	資産		41,073	43,418	42,303
	負債 (h)		13,162	16,973	17,758
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		27,911	26,445	24,545
	正味財産 (k) = (i) + (j)		27,911	26,445	24,545
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		41,073	43,418	42,303	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	68.0%	60.9%	58.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	98.1%	98.5%	98.1%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 2.0%	△ 1.5%	△ 2.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 4.6%	△ 3.4%	△ 4.5%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	77.0%	76.6%	76.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	12.7%	13.3%	14.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R3平均年齢※： — 歳 R3平均年収※： 法人の給与規程による支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	2人	R3平均年齢※： 43.0 歳 R3平均年収※： 6,801 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	16人	15人	17人	嘱託職員14人、業務補助職員2人、アルバイト1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		94,029	95,328	96,374
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		94,029	95,328	96,374
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和4年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

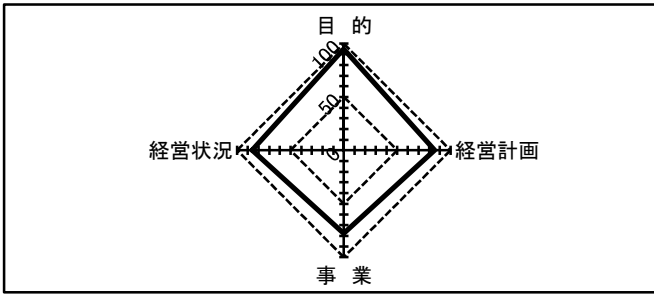
目標	救急医療情報システムを効果的に運営するため、システム参加医療機関を増加させ、的確な応需情報の収集を行う。また、ホームページ「医療ネットみえ」の情報内容の充実、タイムリーな情報提供に努める。
実績	医療機関訪問等により関係機関と連携を図り、システムへの参加促進及び的確な応需情報の収集に努めた。コロナ禍の中、「受診・相談センター」の夜間窓口として県民のニーズに応えた。また、ホームページ「医療ネットみえ」の使いやすさを工夫するとともに、精度の高い情報発信に努めた。将来にわたる持続的な事業執行のため、令和4年度に予定している事務所移転に向けて取り組んだ。一方でコールセンターオペレーターの確保については、目標に及ばなかった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	引き続きシステム参加医療機関数の拡大を図るとともに、「医療ネットみえ」の情報精度・更新頻度向上等に努める。また電話案内オペレーターの体制の一層の充実・維持を図ることで24時間365日の案内体制を維持し、コロナ禍、ポストコロナの県民の安全・安心の確保に向けサービス向上を図っていく。
	令和3年度実績	コロナ禍の中、県が設置した「受診・相談センター」の夜間窓口として、相談者と医療機関、保健所との取次業務を実施し、4,937件の取次業務を実施した。医療機関のシステム参加について、訪問、医師会等との連携を図ったことにより、令和2年度から27機関増の726機関の参加を得た。一方でコールセンターオペレーターに関しては令和2年度より1人増はしたものの目標値13人には達しなかった。引き続き定着率の向上に向けた取組が必要である。
	令和4年度目標	コールセンターオペレーターの確保充実に引き続き取り組むとともに、医療機関、関係機関と十分な連携を図りシステム参加機関数の維持拡大に努め、24時間365日の案内体制の維持、コロナ禍、ポストコロナの県民の安全・安心の確保に向けたサービスの維持向上を実施していく。また将来に向けて持続的な事業実施が図れるよう、スムーズな事務所移転を実施する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	システム参加医療機関数	737	機関	目標	715	726	737
「医療ネットみえ」にアクセスし利用した件数	350,000	件	実績	699	726		
			目標	420,000	420,000	350,000	
オペレーター人数	13	人	実績	202,937	191,476		
			目標	13	13	13	
			実績	11	12		

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	82	B	78	B	78	B
経営状況	86	B	86	B	86	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	78	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	③	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	86	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

令和3年度コメント	
目的	電話案内オペレーターの体制整備、参加医療機関の維持拡大、ホームページ「医療ネットみえ」の内容充実を進めることは、当法人の目的である「県民の救急医療の円滑迅速な確保を図るとともに、県民に詳細な医療情報を提供することにより、県民の健康保持及び増進に寄与すること」に合致する。
経営計画	平成30年度に策定した「第4次中期経営計画(平成30年度～令和4年度)」に基づき、システム参加医療機関数の維持拡大を図るとともに、「医療ネットみえ」の情報精度・更新頻度向上によるアクセス数の維持増大、また電話案内オペレーターの体制の充実・維持の項目に目標値を設け取り組んでいる。令和4年度は第4次中期経営計画の最終年度であり、本来第5次中期経営計画の策定の年であるが、令和4年度は国の医療情報システムの改修期にあたっており、改修後のシステムの去就を見据えた新中期経営計画とすべく経営計画の策定を1年先送りすることとする。なお本件については令和3年度定時理事会において審議、了承されている。
事業	令和3年度事業の概要は、①参加医療機関数は726機関で前年度対比27機関の増②電話案内オペレーターについては、年度当初11人の体制に対し年度末時点で1人増の12人となっているが、引き続きオペレーターの確保充実が必要である。③電話案内件数は64,224件で前年度対比10,699件の増となっている。④新型コロナウイルス感染症対応として県が設置した「受診・相談センター」の夜間時間外取次業務を担い、4,937件の電話対応を行った。
経営状況	当財団の実施事業は、すべて県からの委託事業(公益目的事業のみ)で運営しており、経費削減に努めつつ、引き続き、県民へ詳細な医療機関情報を提供し、県民サービスの向上を図る必要がある。また、令和5年度に現在入居している日本赤十字血液センターからの退去が余儀なくされていることから、移転先の確保、改修移転費の予算確保に努めてきた。

総括コメント	目標値については、システム参加医療機関数は達成できたものの、「医療ネットみえ」アクセス件数、電話案内オペレーター確保に関しては目標を下回っている。今後オペレーターの確保充実を喫緊の課題として取り組む他、「医療ネットみえ」の内容向上及び周知、参加医療機関の増に引き続き取り組み、コロナ禍以降の県民の安全・安心の確保に向け、サービスの向上を図っていく必要がある。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	設立の目的に従い事業が実施されており、県民に対し、救急医療情報をはじめ、さまざま医療情報を適切に提供している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	コールセンターの運営について、電話案内オペレーターは令和2年度から1人増加したものの目標値を下回っており、サービス向上の観点からも、引き続き、電話案内オペレーターの確保を図り、体制の充実に取り組まれない。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	システム参加医療機関数については目標を達成したが、「医療ネットみえ」にアクセスし、利用した件数については、令和2年度より減少している。引き続きシステム参加医療機関数の拡大を図るとともに、「医療ネットみえ」の情報精度・更新頻度向上等に努められたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	今後も業務の効率化など、組織運営全般について無駄がないかどうかを常に点検し、より効率的な経営に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>救急医療情報システムへの参加機関数については、関係機関と協力し参加医療機関の増加に努めた結果、目標値であった726機関の参加が得られた。引き続き、医療機関の救急医療情報システムへの参加促進や時間外における応需登録の促進に努められたい。「医療ネットみえ」にアクセスし、利用した件数については、前年度より減少しており、「医療ネットみえ」の内容の充実及び利用促進に取り組まれない。</p> <p>コールセンターでは、新型コロナウイルス感染症対応として県が設置する「受診・相談センター」の夜間時間外取次業務を担った。今後も財団を取り巻く情勢変化に的確に対応するとともに、コールセンターの人員体制の強化に取り組まれない。</p>
--